



平成会
濱崎 清志 議員

問一 住民要望の文書化

Q 市民が要望や苦情について、来庁しての申し出や、電話連絡の場合があるが、

① 取扱はどのようになっていくのか。

② 間違いが発生しないよう文書化し、公文書として残すような考えはないのか。徹底した管理体制を願っていたい。

A ① 要望等に來られた場合は、担当部署で内容を把握し対応をする。内容は、口頭受理用紙に記載し、上司に報告するとともに市としての対応を協議する。

② 口頭受理用紙は保存しているが、一連の精度を高める必要性は指摘通りだと思う。

問一 英語教育の取り組み

Q 今の子供たちは物心ついた時からインターネットに触れており、世界を身近に感じている。今後、世界に飛び立つためには外国語教育は非

常に重要であるが、本市の取り組み状況はどうなっているのか。

A 新学習指導要領が平成32年度から完全実施となる。今年と来年は移行期間であり、外国語教育の授業を確保している。

平成32年度には小学校3・4年生は年間35時間、5・6年生は70時間になる。

なお、中学生については年間140時間の授業を確保している。

Q 英語が楽しいという授業をするための取り組みはどうしているのか。

A 小学校では、外国語指導助手のALTを活用して、英語の歌やゲームなどを通じて英語に慣れ親しむことを中心に学習を進めている。

中学校では、教師やALTとの英語によるコミュニケーションを中心に、将来の夢をプレゼンテーション形式で発表したり、インタビュー形式で英会話を進めたりするなど、意欲をもって学習ができるような授業をしている。

【その他の質問項目】

◇ 地域公共交通について

◇ 地域おこし協力隊について



庶民の会
種村 繁徳 議員

問一 公共施設の管理体制

Q 市内各公民館の管理体制について

① セキュリティ、防犯カメラの設置状況は。

② 火災報知器での消防署との連携は。

A ① 防犯設備及び防犯カメラは市内各公民館には設置していない。

② 警備会社の機械警備を有明公民館に入れており、火災報知器が作動したとき、連動して情報が警備会社に行く。夜間は消防署に警備会社から連絡が入るようになっていく。他の公民館には火災報知器は設置しているが、館内のみで周知しかできない。警備会社との連動について、費用等も勘案して検討したい。

防犯カメラの設置を前向きに検討してほしい。

A ① 夜間や休日などは警備会社へ警備を委託し、火災や盗難などの異常事態に備えている。防犯カメラは市内各小中学校には設置していない。

② 不審火の原因等はまだ分かっていない。学校施設の安全管理を考えると、防犯カメラの必要性はある。設置方法、プライバシー、経費面などを勘案し、検討したい。

問一 保育料の無償化

Q 国の平成31年10月からの少子化対策の方針は。

A 3〜5歳児は全ての世帯で、0〜2歳児は市民税非課税世帯の場合、保育料が無償化となる。

Q 子育てにやさしいまちづくりで出生率が上がっている。特に農業後継者はほ場整備等により若者が育っている。所得制限の撤廃を。

A 所得制限を撤廃した場合、新たに179人分の5400万円の負担が発生する。国の無償化となると68人分の2100万円になると試算される。財源等も含め、どのようなことができるか、子育て支援の観点から進めていきたい。